

令和6年度 第2回松江市ものづくり振興会議

2. 改定版「第5期ものづくりアクションプラン（案）」について

- (1) 第4期ものづくりアクションプランの取組総括 . . . (P2-5)
- (2) 第5期アクションプランの支援策 . . . (P6)
 - I. センターの活動 . . . (P7)
 - II. 補助支援制度 . . . (P8-17)
 - III. 支援活動 . . . (P18-22)
- (3) アクションプラン策定スケジュール . . . (P23)

第4期ものづくりアクションプランの取組総括（センターの活動）

施策名	活動指標（単位）	各年実績			令和4～6年度計（令和6年9月末時点）		
		R4年度	R5年度	R6年度 （令和6年9月末時点）	実績合計	3カ年目標	達成率
(1) きめ細やかな企業訪問	企業訪問件数（件）	725	987	720	2,432	4,500	54.0%
	相談件数（件）	959	1095	796	2,850	3,000	95.0%
(2) 「松江ものづくり.net」の活用	年度末公開企業数（社）	298	298	298	298	320	93.1%
	特集記事掲載件数（件）	11	14	6	31	180	17.2%
(3) 「MATSUE起業エコシステム」の構築	新設法人数（社）	102	109	53	264	330	80.0%
	創業相談支援件数（件）	585	609	150	1,344	2,610	51.5%

課題

- (1) 新型コロナウイルス感染症の終息を見込んで設定した目標件数であったが、感染症拡大の影響により、従前まで訪問により行っていた制度周知活動をチラシ郵送の方法に切り替える等の変更が生じたことなどが要因となり、訪問件数の達成率は50%弱にとどまった。制度周知等の定例的な訪問に加えて、昨今の市内製造業者が直面する課題の把握を目的とした、状況調査等の訪問を行う必要がある。
- (2) 企業訪問機会の逡減により、「松江ものづくり.net」への企業の製品紹介等特集記事の掲載に結びつかなかった。新規登録企業も5社あったものの、廃業等により非公開となる企業数が上回ったため、R4年度4月時点（302社）から減少した。新規登録および活用度の向上に、より注力していく必要がある。
- (3) R5年度にはMATSUE起業エコシステムの起業家コミュニティ（MIX）から創業者が誕生。今後も継続した起業風土の醸成に取り組む必要がある。

第4期ものづくりアクションプランの取組総括（補助支援制度）

<通常版+コロナ対策版+省エネ版>

補助金名	活動指標（単位）	各年実績			令和4～6年度合計 （令和6年9月末時点）			
		R4年度	R5年度	R6年度	実績合計	3カ年目標	達成率	
①設備導入支援	支援件数（件）	48	31	34	113	90	125.6%	
②人材育成・確保支援	支援件数（件）	25	20	22	67	40	167.5%	
③現場改善活動支援	支援件数（件）	25	14	21	60	20	300.0%	
④IT等導入支援	支援件数（件）	13	8	5	26	40	65.0%	
⑤販路開拓支援	支援件数（件）	29	32	31	92	90	102.2%	
⑥プロジェクト連携支援	企業グループ数 （グループ）	1	1	1	3	6	50.0%	
⑦新製品開発 ・新分野チャレンジ支援	(1)開発スタートアップ	試作開発数（製品）	1	0	1	2	6	33.3%
	(2)実用化・製品化	実用化・製品化数 （製品）	0	0	0	0	3	0.0%
	(3)新分野チャレンジ	支援件数（件）	0	1	0	1	6	16.7%
⑧小規模企業者支援	支援件数（件）	41	41	41	123	120	102.5%	

<上記表のうち 省エネ対策支援事業補助金実績件数>

補助金名	活動指標（単位）	R4年度	R5年度	R6年度	令和4～6年度合計 （令和6年7月末時点）
①設備導入（省エネ対策）支援事業補助金	支援件数（件）	27	23	19	69
②現場改善（省エネ対策）支援事業補助金	支援件数（件）	10	8	8	26

第4期アクションプラン補助制度における課題

① 人材不足に対する支援

第4期アクションプランにおける「人材育成・確保補助金」では3年間の実績が目標を大幅に上回っていることから、人材不足解消や人材育成による生産性向上に向けて注力する企業が多いものと推察。近年さらに深刻化する人材不足に対し、より手厚い支援の継続ならびに人材定着に着眼した支援の実施が必要。

② 業務効率化・生産性向上に資する支援

人材不足への対策ともなる業務効率化や生産性向上を図るための手段として、IT化・DX化は重要な取組みであると認識している。第4期アクションプランでの「IT等導入補助金」の目標達成率は65%にとどまっている。IT化について、生産現場に関連しない業務のDX化など、現行の補助制度では対応できない相談が多く寄せられたことなどから、企業それぞれの状況・段階に応じて活用ができる補助制度に再編が必要。

昨今の社会情勢の変化における課題

③ 原材料・エネルギー価格等の高騰に対する支援

「省エネ対策支援補助金（設備導入・現場改善）」の活用件数の傾向から、多くの企業が昨今の原材料・物価・人件費高騰の影響を顕著に受けており、同制度のニーズは高いものと推察。原材料・物価高騰は今後も継続することが懸念され、国の交付金に頼らない松江市独自の省エネ対策や業務効率化を支援する補助制度の拡充が必要。

④ 新規顧客獲得（販路開拓）に対する支援

第4期アクションプランの期間中には新型コロナウイルス感染症の拡大や人材不足、物価高など様々な要因で既存事業からの脱却を求められた企業が多くあったと認識している。新製品開発や新事業展開を通して企業の新規顧客獲得の後押しを図ったが、新製品開発・新分野チャレンジ補助金ではいずれも目標達成率が40%未満にとどまっている。国や県の同趣旨の補助金との差別化ができていなかったことも要因の一部であったと考えており、より多くの企業が活用しやすい松江市ならではの補助制度への再編が必要。

I センターの活動

- ① 総合相談窓口として、きめ細やかな企業訪問を継続して実施する。訪問を通して、企業の特徴や強みを把握し、そこに合致する新市場の開拓や新ビジネス創出に向けた取り組みを支援していく。また関係機関と連携し、他支援機関の制度等を含め積極的な情報提供を行う。
- ② また「松江ものづくり.net」において企業間取引のための情報発信に加え、デジタル化・脱炭素化の事例など企業の課題解決に向けた取り組み等、様々な情報発信を実施していく。商品PRや事例を積極的に共有することで、企業にとってのひとつの情報収集ツールとしての活用度の向上を目指す。また新規登録企業の増加に向けた周知活動も併せて実施していく。

II 補助支援制度

①人材育成・確保・定着への支援強化

近年、より深刻さを増す人材不足の課題に対して「人材育成・確保」の補助支援制度の内容を拡充し、さらに人材の定着を図る企業を支援するため、働きやすい職場づくりのための改善活動への取組を支援する。

②業務効率化と生産性向上への支援強化

人材不足の加速とコストの高騰が続いている昨今において、業務効率化への取組は急務。製造現場において業務効率化を図る改善活動等の取組への支援は継続しつつ、効率化の手段の一つとして企業のデジタル化を促進するため、IT等導入補助金の補助対象経費の範囲を拡充。また、様々な取組段階の企業が活用できる補助制度への再編を目指す。

③社会状況の変化に対応できる企業体制の構築に向けて

刻々と変化する社会情勢への対応や将来へのさらなる発展に向けた企業内の開発意欲の増進を図るため、企業の新製品開発・新分野進出へのチャレンジを後押しできる補助制度への再編を目指す。またエネルギー価格の高騰も続く懸念があることから、市独自の省エネ対策への支援と、併せて将来的に取引要件にもなり得る脱炭素化推進の取組の意識啓発に向けた補助制度を創設し、将来に向けた対策を支援。

目標：変化に強い持続可能な企業づくり

【指針1】

企業の基盤強化・生産性向上支援

【指針2】

人材確保・育成・定着支援

【指針3】

新市場開拓支援

【指針4】

小規模企業者支援

I センターの活動

(1) きめ細やかな企業訪問

(2) 「松江ものづくり.net」の活用

II 補助支援制度

【指針1】 企業の基盤強化・生産性向上支援

- (1) 設備導入支援
- (2) デジタル化促進支援
- (3) 環境負荷軽減活動支援

【指針2】 人材確保・育成・定着支援

- (4) 人材育成・確保支援
- (5) 職場環境改善支援

【指針3】 新市場開拓支援

- (6) 販路開拓支援
- (7) 新製品・新技術開発支援

【指針4】 小規模企業者支援

- (8) 小規模企業者支援

III 支援活動

(1) 人材確保への取組

- 1. ものづくり関心向上啓発活動支援
- 2. 外国人材雇用相談窓口
- 3. その他人材確保に向けた取組

(2) 産学官金連携推進への取組

- 1. 産学官金連携推進
- 2. 製造業×IT企業連携
- 3. 「MATSUE起業エコシステム」推進

(3) 創業・事業承継支援への取組

- 1. 創業支援の取組
- 2. 事業承継支援の取組
- 3. 「MATSUE起業エコシステム」推進

(4) その他の取組

- 1. 脱炭素化推進への取組
- 2. 海外連携推進への取組
- 3. IT活用アドバイザー派遣の取組

(1) きめ細やかな企業訪問

【変更点：赤字表記】

<p>事業内容</p>	<p>きめ細やかな企業訪問を行い、企業の課題やニーズを掘り起こし、経営実態を踏まえた情報提供やその企業が必要とする各種制度の紹介につなげる。 国・県・市や支援機関、専門機関への紹介などを行い、産学官金・異業種連携に向けた取組を支援。</p>
<p>目標件数 (3カ年)</p>	<p>企業訪問件数 : 3,600 件/3カ年 相談件数 : 3,000 件/3カ年</p>

(2) 「松江ものづくり.net」の活用

<p>事業内容</p>	<p>市内の製造業の企業情報を収集し、検索可能な形で掲載することで、市内企業とのビジネスマッチングを支援し、企業間等の連携を促進する。 企業の新製品等の最新情報を掲載するとともに、企業訪問や補助金活用実績等から、DX化・脱炭素化推進への取り組み事例等を収集し、特集掲載ページ「注目企業」等を通して紹介する。</p>
<p>目標件数 (3カ年)</p>	<p>新規登録企業数 : 10 社/3カ年 事例共有記事掲載件数 : 60 件/3カ年 (補助金活用、IT活用アドバイザー、脱炭素化推進への取組、各企業製品紹介等)</p>

第5期アクションプランの支援策 ～II 補助支援制度～

～2024（令和6）年

2025（令和7）年～

(1) 設備導入支援

【拡充】

(1) 設備導入支援

(2) IT等導入支援

【名称変更・事業区分統合・拡充】

(2) デジタル化促進支援

【新規】

(3) 環境負荷軽減活動支援

(3) 人材育成・確保支援

【拡充】

(4) 人材育成・確保支援

(4) 現場改善活動支援

【名称変更・事業区分統合・拡充】

(5) 職場環境改善支援

(5) 販路開拓支援

【拡充】

(6) 販路開拓支援

(6) プロジェクト連携支援

【削除】

(7) 新製品開発・新分野
チャレンジ支援

【名称変更・変更・一部統合】

(7) 新製品・新技術開発支援

(8) 小規模企業者支援

【継続】

(8) 小規模企業者支援

第5期アクションプランの支援策 ～II 補助支援制度～

補助支援制度	変更点	変更内容等
(1) 設備導入支援	拡充 事業区分追加	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業区分追加 新：「生産性向上支援事業」・「新事業展開支援事業」 ➤ 補助率、補助上限額変更
(2) デジタル化促進支援 (旧：IT等導入支援)	拡充 事業区分変更	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業区分変更 旧：「生産管理事業」・「製品等開発促進事業」・「AI・IoT等利用促進事業」 新：「デジタル化推進支援事業」・「省力化実践支援事業」 ➤ 補助率、補助上限額変更、補助対象経費の範囲拡大
(3) 環境負荷軽減活動支援	新規	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 炭素排出量測定等の現状把握・分析・計画策定等に要する経費対象 ➤ 環境負荷軽減に向けた設備導入・改善活動の取組を支援
(4) 人材育成・確保支援	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「人材育成」：補助率、補助上限額変更、補助対象経費の範囲拡大 ➤ 「人材確保」：補助対象経費の範囲拡大
(5) 職場環境改善支援 (旧：現場改善支援)	拡充 事業区分撤廃	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業区分撤廃 旧：「基礎づくり」・「付加価値向上」・「感染症対策」 ➤ 補助率、補助上限額変更、補助対象経費の範囲拡大
(6) 販路開拓支援	拡充 事業区分変更	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業区分変更 旧：「展示会等出展事業」・「Web商談推進事業」 新：「展示会等出展事業」・「海外進出支援事業」・「営業代行活用支援事業」 ➤ 補助上限額変更、補助対象経費の範囲拡大
(7) 新製品・新技術開発支援 (旧：新製品開発 ・新分野チャレンジ支援)	変更 一部統合	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業区分追加 新：「トライアル事業」 ➤ 補助率、補助上限額変更 ➤ 【新分野チャレンジ】を【設備導入支援】に統合
(8) 小規模企業者支援	継続	

【指針1】企業の基盤強化・生産性向上支援

(1) 設備導入支援

【変更点：赤字表記】

拡充

<p>概要・事業区分</p>	<p>① 生産性向上支援事業 受注の拡大・生産の効率化を図るために必要な生産設備の導入を支援</p> <p>② 新分野進出支援事業 新たな事業分野進出に向けた新製品製造に必要な生産設備の導入を支援</p>
<p>支援内容（予定）</p>	<p>① 取得価格80万円以上の工作機械等を新たに導入した際の設備導入経費</p> <p>② 新分野進出に向けた新製品製造に必要な取得価格80万円以上の工作機械等を新たに導入した際の設備導入経費</p>
<p>補助率</p>	<p>① 1/5 【炭素排出量の削減が見込める生産設備の更新の場合：1/4】</p> <p>② 1/3</p>
<p>補助上限</p>	<p>① 200万円</p> <p>② 300万円</p>
<p>目標件数</p>	<p>90件（令和7～9年度 計）</p>

【指針1】企業の基盤強化・生産性向上支援

(2) デジタル化促進支援

【変更点：赤字表記】

拡充

<p>概要・事業区分</p>	<p>① デジタル化推進支援事業 受注の拡大、生産の効率化及び業務の効率化を図るために必要なソフトウェア等の導入・カスタマイズを支援</p> <p>② 省力化実践支援事業 業務効率化を目的とした生産工程以外のソフトウェア等の導入を支援</p>
<p>支援内容（予定）</p>	<p>① ア 生産工程における製品情報等の管理や製造現場での進捗見える化、製品等開発の促進に要するソフトウェア及び、必要な機械設備等（ロボット・センサー含む）の導入経費（クラウドサービス利用料可 ※導入年度のみ）</p> <p>イ 生産工程に関連する導入済みのソフトウェア等のカスタマイズ経費</p> <p>② 販売管理システムや業務自動化ツール等、生産工程に関連しない独立したソフトウェア等の導入経費（クラウドサービス利用料可 ※導入年度のみ）</p>
<p>補助率</p>	<p>① 1/2 ② 1/3 ※IT活用アドバイザー派遣制度を利用した場合 ①・②： 2/3</p>
<p>補助上限</p>	<p>① 80万円 ② 10万円</p>
<p>目標件数</p>	<p>30件（令和7～9年度 計）</p>

【指針1】企業の基盤強化・生産性向上支援

新規

(3) 環境負荷軽減活動支援

<p>概要・事業区分</p>	<p>企業が実施する省エネルギー化の取組および炭素排出量測定など脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換に向けた取り組みを支援</p>
<p>支援内容（予定）</p>	<p>ア 炭素排出量等のエネルギー消費量の現状把握や抑制対策及び分析等に要する経費（炭素排出量・消費電力量可視化ツール、計測制御装置等）</p> <p>イ 炭素排出量削減計画策定や認証（エコアクション21、中小企業版SBT等）取得等の脱炭素経営推進に要する専門家経費</p> <p>ウ 省エネルギー化・炭素排出量削減を図るために実施する、製造現場における生産設備以外の更新費用（LED照明、高効率空調、ユーティリティー設備等）</p> <p>エ 省エネルギー化・炭素排出量削減を図るために実施する、製造現場におけるエネルギーロスの改善及び有効利用するための改善活動等に要する経費</p>
<p>補助率</p>	<p>1/2</p>
<p>補助上限</p>	<p>50万円</p>
<p>目標件数</p>	<p>15件（令和7～9年度 計）</p>

【指針2】人材確保・育成・定着支援

拡充

(4) 人材育成・確保支援

【変更点：赤字表記】

<p>概要・事業区分</p>	<p>① 人材育成支援事業 企業の人材育成を支援し、製品の高付加価値化や営業力強化等の企業力向上を支援</p> <p>② 人材確保支援事業 慢性的な人手不足解消に向けた取組を支援</p>
<p>支援内容（予定）</p>	<p>① ア 人材育成計画に基づいて実施する研修会参加及び教育訓練実施に関する経費（専門家経費、受講料、教材費負担金等）</p> <p>イ 職業能力開発促進法44条に規定する技能検定合格者の受験費用（例：「機械加工技能士」、「金属プレス加工技能士」…etc）</p> <p>② ア 人材募集に要する経費（人材紹介サービス等利用経費、PR動画作成費、人材募集広告費、人材募集に向けたHP新設経費等）</p> <p>イ 副業人材活用に係る業務委託費等</p> <p>ウ 労務環境整備のための就業規則等の整備に係る経費（社労士への委託費等）</p>
<p>補助率</p>	<p>① 2/3</p> <p>② 1/2</p>
<p>補助上限</p>	<p>① 30万円</p> <p>② 50万円</p>
<p>目標件数</p>	<p>60件（令和7～9年度 計）</p>

【指針2】人材確保・育成・定着支援

(5) 職場環境改善支援

【変更点：赤字表記】

拡充

<p>概要・事業区分</p>	<p>5S活動をはじめとする企業の経営改善に向けた取組および職場の働きやすさ向上に向けた取組を支援し、市内製造業の生産性向上・人材定着を図り、地域産業の競争力強化を図る</p>
<p>支援内容（予定）</p>	<p>ア 製造現場における生産性向上及び品質レベルの向上に資する改善活動に要する経費（製造工程の改善やレイアウト変更等に要する備品購入費、委託費、工事請負費等）</p> <p>イ 製造現場における安全対策（感染症等含む）及び業務上発生する従業員に対する負荷（溶接ヒューム・粉塵・臭気・騒音等）軽減措置の改善活動に要する経費（衛生対策、除塵機、労働安全性向上を図る取組に要する委託費や工事請負費等）</p>
<p>補助率</p>	<p>1/2</p>
<p>補助上限</p>	<p>20万円</p>
<p>目標件数</p>	<p>30件（令和7～9年度 計）</p>

【指針3】新市場開拓支援

(6) 販路開拓支援

【変更点：赤字表記】

拡充

<p>概要・事業区分</p>	<p>① 展示会等出展事業 自社製品や自社技術を紹介するために島根県外（海外含む）で開催される展示会等へ出展し、新規取引先の開拓を図る取組を支援</p> <p>② 海外進出支援事業 海外販路拡大に向けて、商談を行う際の販促活動等を支援</p> <p>③ 営業代行活用支援事業 営業代行等の活用による、販路拡大を図る取組を支援</p>
<p>支援内容（予定）</p>	<p>① 国内外の展示会出展に要する経費（出展小間料・交通費・PR経費・宿泊費等）</p> <p>② ア 海外に赴いてバイヤーと商談する際の販促活動経費（販促資料等作成費、商談時の翻訳費（役務費）、製品等の多言語用パッケージデザイン費等）</p> <p>イ 国内商談会または海外での商談におけるサンプル提供に向けた分析・検査費</p> <p>③ 営業代行等を活用する際の委託費等（回数制限有）</p>
<p>補助率</p>	<p>①・②・③ 1/2</p>
<p>補助上限</p>	<p>①・②・③ 合計80万円</p>
<p>目標件数</p>	<p>90件（令和7～9年度 計）</p>

【指針3】新市場開拓支援

変更

(7) 新製品・新技術開発支援

【変更点：赤字表記】

<p>概要・事業区分</p>	<p>① トライアル事業 自社における新製品の開発・新技術の獲得、または既存製品・技術の改良等による付加価値向上に向けて取り組む事業を支援</p> <p>② 開発スタートアップ支援事業 対象市場において新規性または革新性の高い新製品・新技術の企画・設計から試作開発までを支援</p> <p>③ 実用化製品化支援事業 試作開発後における製品・技術そのものの付加価値を高めるための実用化製品化に向けた取組を支援</p>
<p>支援内容（予定）</p>	<p>① 新製品・新技術の開発に要する経費（市場調査費、原材料費、分析・検査費、技術指導受入費等）</p> <p>② 試作開発に要する経費（市場調査費、原材料費、機械装置借用費、産業財産権導入費、外注費、分析・検査費、技術指導受入費等）</p> <p>③ 実用化製品化に要する経費（市場調査費、原材料費、機械装置借用費、産業財産権導入費、外注費、分析・検査費、技術指導受入費等）</p>
<p>補助率</p>	<p>①・②・③ 1/2</p>
<p>補助上限</p>	<p>① 20万円 ② 100万円 ③ 200万円</p>
<p>目標件数</p>	<p>① 6件 ② 3件 ③ 3件（令和7～9年度 計）</p>

【指針4】小規模企業者支援

継続

(8) 小規模企業者支援

<p>概要・事業区分</p>	<p>小規模企業者の工作機械等の導入（受注拡大のための生産性の向上に必要な設備の導入や生産能力の維持に必要な設備の更新・修繕）を支援</p>
<p>支援内容（予定）</p>	<p>ア 10万円以上の工作機械等の取得又は更新に要する経費 イ 工作機械等の補修に要する経費（総額10万円以上となる場合に限る）</p>
<p>補助率</p>	<p>2/3</p>
<p>補助上限</p>	<p>30万円</p>
<p>目標件数</p>	<p>120件（令和7～9年度 計）</p>

(1) 人材確保への取組

①ものづくり関心向上啓発活動支援

<p>ものづくり関心向上啓発活動支援</p>	<p>①自社もしくは企業グループ（組合等）が実施するものづくりへの関心向上に資するイベント等の経費を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりに対する魅力発信に資する事業（例：オープンファクトリー、ワークショップ等） ・小・中学校、高等学校の児童・生徒を主たる対象とした将来のものづくり人材の育成に資する事業（例：出前講座、小中学生向け職業体験・工場見学・VR工場見学）
<p>キャリア教育の推進</p>	<p>①子どもたちの地元企業への関心を高めるために、ものづくり企業の協力を得て、関係教育機関と連携し、職場体験、起業家教育（いきいきゲーム）などのキャリア教育を推進。</p>

②外国人材雇用相談窓口

<p>外国人材雇用相談窓口</p>	<p>①外国人雇用に関心のある企業や、雇用意欲のある企業向けに、制度や事例などの情報を提供。また、企業からの相談内容に応じて、人材紹介事業者等にかかる情報の提供も行う。</p>
--------------------------	--

③その他人材確保に向けた取組

<p>ハローワークとの連携</p>	<p>①就業希望者の希望動向等について情報共有を行うとともに、補助支援制度説明会や企業訪問等を通してユースエール認定制度をはじめ各種制度の周知を行う。</p>
<p>就業支援コーディネーター（定住企業立地推進課）との連携</p>	<p>①就業支援コーディネーターと情報共有を行い、就活学生やU・Iターン就業希望者等と市内製造業者とのマッチングを支援。</p>

(2) 産学官金連携推進への取組

① 産学官金連携推進

産学官との連携	①島根県、(公財)しまね産業振興財団、島根県産業技術センター並びに島根大学、松江工業高等専門学校等の高等教育機関と情報を共有し、ものづくり企業との連携のきっかけを創出。
地元金融機関との連携	①ものづくり産業支援センターが窓口となり、地元金融機関と、それぞれ「産業振興等に関する包括的業務協力協定」を締結している。この協定を軸に、地元金融機関との情報交換を通じて、製造業を中心とした市内企業の行う設備投資、ビジネスマッチング、資金調達、新規創業、海外展開、事業承継などに対し連携して取り組む。

② 製造業×IT企業連携

Ruby City MATSUE 2.0との連携	①2024年からスタートしたRubyCityMATSUE2.0の取組の中で、地元の企業が抱える課題をITで解決する方法を考えるきっかけとして、交流会やワークショップなどを通じて新たなつながりをつくる場を提供。製造業を含めた様々な産業とIT産業とを掛け合わせ、DXによる新たなプロダクトやサービスの創出を図る。
事例共有によるデジタル化推進	①IT活用アドバイザー派遣制度を起点として、課題把握から補助金を活用したソフトウェア等の導入までの一貫した支援を実施し、製造業者のデジタル活用による課題解決の事例を創出する。「松江ものづくり.net」を通して事例を共有し、製造業者のデジタル技術活用による生産性向上や新製品開発、IT企業に関してはITツール提供やコンサルティングによる収益化等、双方にメリットのある形を目指す。

③ 「MATSUE起業エコシステム」推進

MATSUE起業エコシステム	①地域の産学官金の19団体が参加する「MATSUE起業エコシステムコンソーシアム」を中心に、挑戦者のためのコミュニティの運営、事業化支援プログラムの提供、資金調達環境の整備、アントレプレナーシップ教育の推進など、松江発の新ビジネスの創出に資する様々な取組を行う。
----------------	---

(3) 創業・事業承継支援への取組

① 創業支援の取組

<p>「MATSUE起業エコシステム」との連携</p>	<p>①製造業者も含め、創業や新事業開発に挑戦する方に対して、コミュニティや事業化支援プログラムを紹介・提供する。</p>
<p>特定創業支援等事業による支援</p>	<p>①製造業者をはじめとした創業者に対し、関係機関と連携して認定創業支援等計画に基づく創業支援等事業を行う。</p>

② 事業承継支援の取組

<p>島根県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携</p>	<p>①中小企業・小規模企業者等の事業承継に関する相談窓口やマッチング支援など、円滑な事業承継を総合的に支援する窓口との連携を強化し支援を実施。</p>
<p>日本政策金融公庫・地元金融機関との連携</p>	<p>①地元金融機関との連携により事業承継マッチングサービスやアドバイザー業務等の情報を共有。</p>
<p>「MATSUE起業エコシステム」との連携</p>	<p>①事業承継を機に新規事業開発・ビジネスモデルの再構築を目指す事業者に対し、「MATSUE起業エコシステム」と連携し、支援する。</p>

③ 「MATSUE起業エコシステム」推進

<p>MATSUE起業エコシステム</p>	<p>P19再掲</p>
-----------------------	--------------

(4) その他の取組

① 脱炭素化推進への取組

<p>補助制度活用と事例共有</p>	<p>①補助制度の活用を起点とし、脱炭素化推進への意識向上を目指す。また脱炭素化推進の取組に資する設備更新など、補助制度にインセンティブを設け、積極的な取組を促進する。</p> <p>②市内製造業者の脱炭素化に関する取組事例や制度の活用事例を「松江ものづくり.net」を通して発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知る : 自社を取り巻く脱炭素化の動きの調査。(補助支援制度－環境負荷軽減活動支援) ・ 測る : 自社の排出量を測定し、目標を設定。(補助支援制度－環境負荷軽減活動支援) ・ 減らす: 設備更新によるエネルギー効率の改善など、具体的な削減策を実施。 (補助支援制度－設備導入支援、環境負荷軽減活動支援)
<p>環境エネルギー部・関係機関連携</p>	<p>①環境エネルギー部と連携し、市内製造業者の脱炭素化に向けた取組を推進。</p> <p>②島根県、(公財)しまね産業振興財団、地元金融機関等と連携し、脱炭素化推進に取組む企業の情報を共有。またセミナーをはじめ、各機関が実施する取組等を「松江ものづくり.net」を通して発信し、市内製造業者の脱炭素化推進への意識啓発を図る。</p>

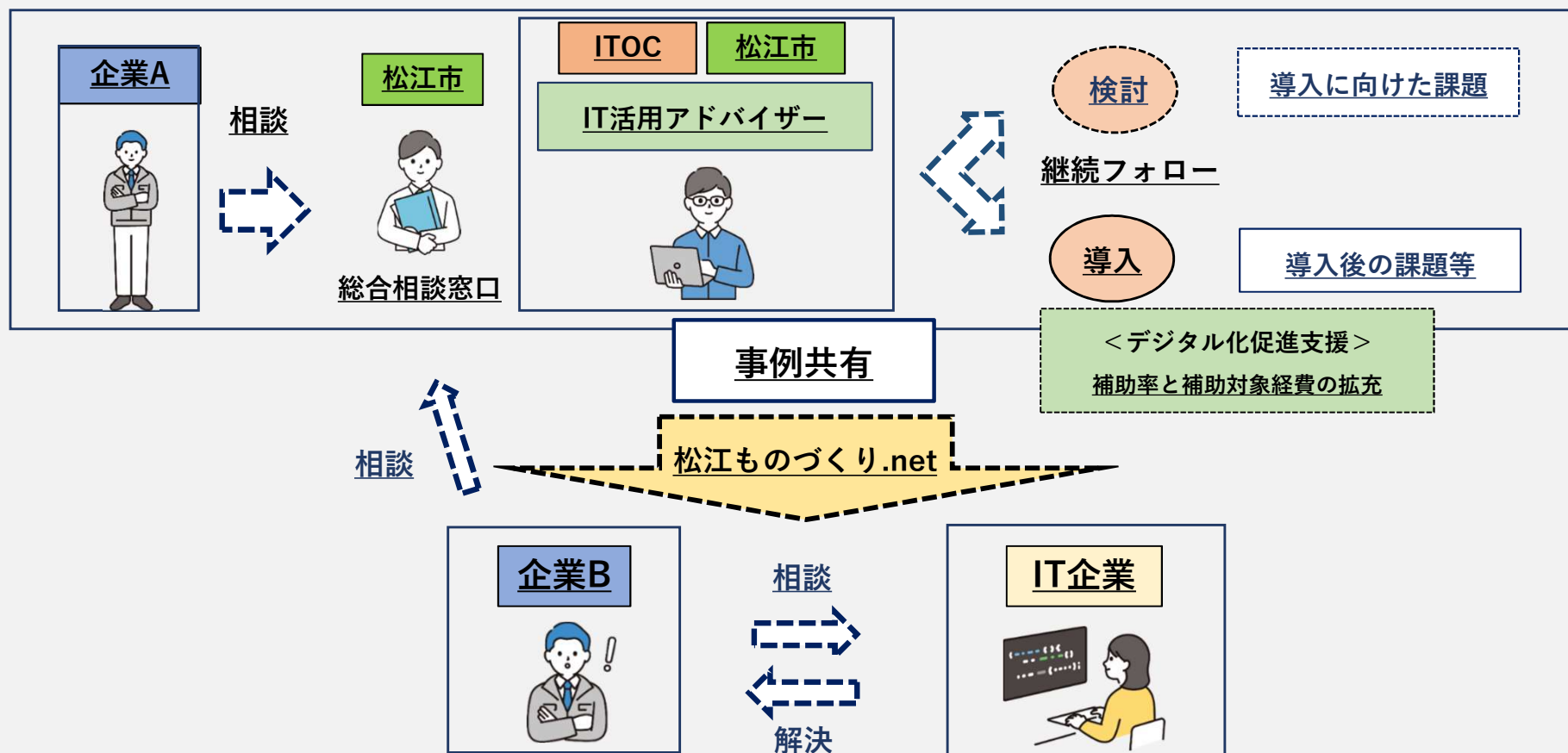
② 海外連携推進への取組

<p>海外連携推進</p>	<p>①中海・宍道湖・大山圏域市長会はインド・台湾とMOUを締結しており、海外連携に向けた取組を推進している。新産業創造課・関係機関と海外関連の情報を共有し、市内企業の海外展開を支援。企業訪問に併せてセミナーや制度等を案内。</p>
<p>海外展開に向けた補助支援制度</p>	<p>①「販路開拓支援事業」 : 海外進出に向けた販促活動等の取組を支援(再掲)</p> <p>②「新製品・新技術開発支援事業」 : 海外趣向に合わせた新商品開発等の取組を支援(再掲)</p>

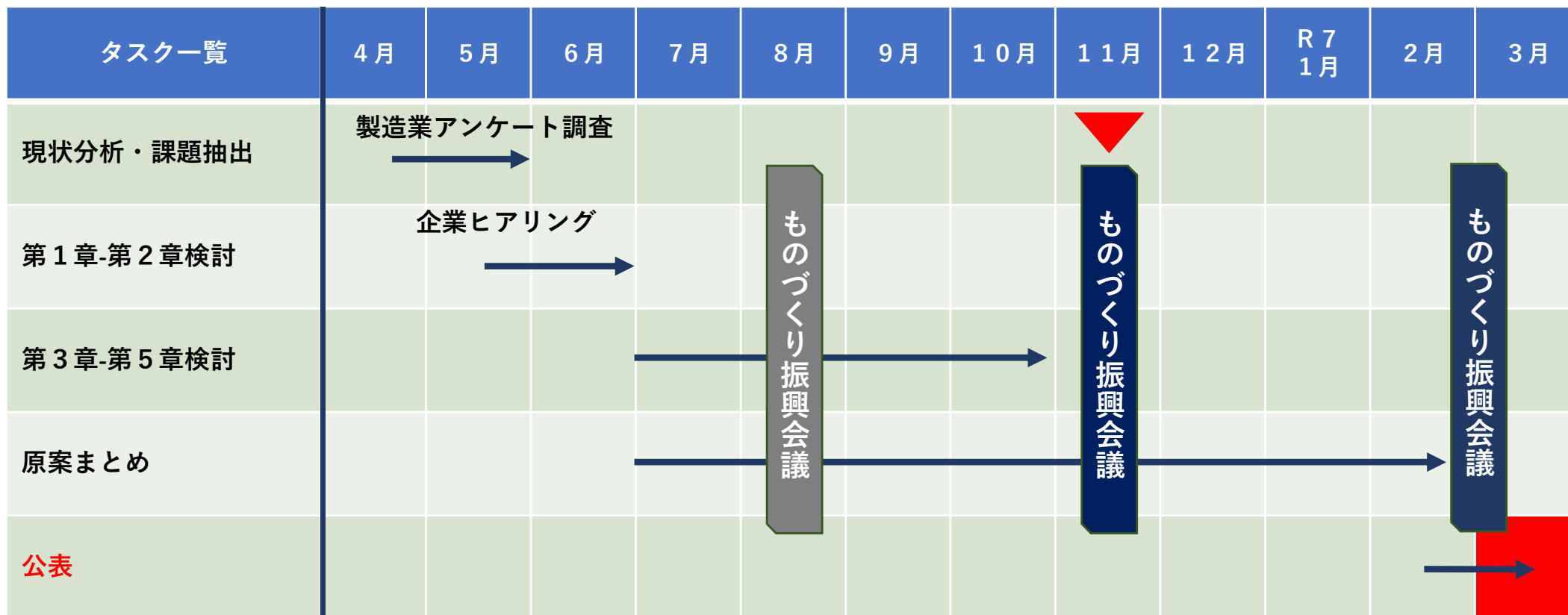
(4) その他の取組

③ IT活用アドバイザー派遣の取組

IT活用アドバイザー派遣制度	①市内製造業が抱える課題に対して、経営者とともに事業構想等を検討する支援を行う。
事例共有によるデジタル化推進 (下図イメージ)	①IT活用アドバイザーへの相談から補助金の利用、その後生じた課題等も含め、継続的なフォローを試験的に実施。市内製造業者の、デジタルを活用した課題解決の一連のモデルケース創出を目指す。継続的なフォローの実績から適切な伴走支援の方法の確立を目指す。



第5期アクションプラン策定スケジュール



【松江市ものづくりアクションプラン目次（仮）】

- | | | |
|-----|---------------------------|------------------------|
| 第1章 | 「第5期アクションプラン策定にあたって」 | ・・・経緯・現状分析・取組期間 |
| 第2章 | 「ものづくり産業支援センターの取組総括と評価」 | ・・・これまでの成果、アンケート分析 |
| 第3章 | 「ものづくり産業支援センターの取組目標、施策指針」 | ・・・取組目標・施策指針 |
| 第4章 | 「第5期アクションプランの支援策」 | ・・・センターの活動、補助支援策等の取組内容 |
| 後記 | 「第5期アクションプランの推進に向けて」 | ・・・ものづくり振興会議の役割 |